

## 2020年 KICA エッセイコンテスト入賞作品

### With コロナ

GAO YA

新型コロナウイルス感染症がまたいつでもパンデミックレベルに拡大する可能性を含んでいる状態だとすると、一旦は感染がおさまっても、さらに大きな第二波、第三波という新たな感染の波となっておそってくるのだそうです。人類が、このようにコロナと共存していくということを、「with コロナ」と言います。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、私たちの生活に大きな影響を及ぼしています。出勤、授業方式、ショッピング、食生活…あらゆる分野で様々な変化が生じています。

緊急事態宣言以来、自粛中の期間は新たなライフスタイルを送ることになりました。緊急事態宣言解除以降、人々に日常生活が戻りつつありますが、その後感染は再拡大の傾向にあります。まさに感染を予防しながら日常生活を送る with コロナの時代になっていると言えます。この先ずっとコロナウイルスと共存し続けなければならないと考える人が多く、行動制限や緊張感がつきまとう生活が続くなかにおいて、人々の気持ちや考えなど、意識は今のようになっているのでしょうか。

今回は、この KICA の「新型コロナウイルスと日本社会」というテーマをきっかけに、「with コロナ」について人々の意識や思いを把握するため、日本人の大学生と留学生計 26 名、社会人 6 名、合計 32 名を対象にアンケート調査を行いました。

まず、「現在の日本のコロナに対する対策（政策）は十分だと思いますか」については、53% が「はい」47%が「いいえ」と答えほぼ同数に分かれました。

理由を尋ねると「十分だと思う」人は「憲法によって個人の行動をある程度までしか縛れない中、感染者は増えても死者はそこまで増えている印象がないため」、「他国のようにひどい感染者数にはなっていないから」、「このままコロナ対策を更に強固なものにしたところで一個人が意識しないと変わらないし、経済が止まってしまえば全国民が別の意味で死ぬことになるから」という意見でした。

「不十分だと思う」人は、「感染対策などはきちんとされており十分だと思うが国の政策（給付金など）はまだ十分でなくまだまだ困っている人が多いため」、「コロナで大変な中 Go to トラベルを行うなど大変な時より感染者が増える可能性のあることをしているから」、「情報機器の活用ができていないから」、「政府の説明は不十分なままで、国民の認識がまだまだ足りていないと感じるから」と答えました。

これらの回答から、多くの人が不安な気持ちを持っていることが伝わってきました。確か

に私も同じことを問われると、日本の対策は十分であり、不十分でもあると思います。十分だと思うのは、今の日本はまだ諸外国ほど感染が広がってないため、死者はそこまで増えていないからです。しかし、中国人留学生の私から見ると、日本ではマスクをしていない人をよく見かけることが不安です。いくら私がマスクをしていてもしていない人がいるなら、感染する可能性があるから、意識が低いと感じます。そんな中、Go to キャンペーンをして国内旅行を推奨しています。マスクをしていない人が旅行をすれば、どこでも感染リスクが高くなり危ないと思います。ここでの問題点は、国民のコロナに対する意識が足りないことです。コロナによって直接的な打撃や影響を受けている人達の現状に対して、もっとリアルな面を知るべきですし、視野を広げた見解をして行くべきだと思います。まだまだ他人事で当事者意識を持つ人が少ないのではないのでしょうか。

十分なのか不十分なのか、どちらでも一つの大きな共通の問題点があります。それは政府の政策の十分な点と不十分な点を国と国民の間での擦り合わせがまだ足りないことだと思います。ここを抑えない事にはコロナ収束の目処は立たないと考えられます。だから政府には今、ワクチンの開発や確保等を最優先にしてもらいたいと思います。

次に「withコロナの生活方式あるいはコロナが収束していない状態での生活が続いているのは良いと思いますか」という質問もしてみました。「いいえ」と答えた人が多く、学生は6割以上でした。「イベントが中止される事が多い」「いつコロナに感染するのか分からず毎日マスクをしなければいけない」や「感染のリスクについて考えながらの生活はしんどい」など、いつ感染するか不安であるというコメントが多いほか、「良いとは言いきれないが、今の状況に対してどう生きていけば良いか個人がちゃんとコロナに向き合い、方法を模索する力を身につけて生きる力を養っていつているというのは、大切に良い傾向だと思う」という独特な考えもありました。

確かに、生きる意味を見失いがちだった現代人にとってこの逆境が結果的に良いターニングポイントになれば良いことでもあるでしょう。イベントが中止される事について、私もそう思いました。with コロナにおいて、元々開催する予定のライブやイベントは、常に中止になってしまいます。私はライブのために休みを取って、飛行機チケットも買ったのに、予定していた公演が次々に中止になって、これがいつまで続くのか、そう思うと本当につらい気持ちでいっぱいです。立場を変えると、ライブやイベントを主催する側は、会場のキャンセル料もかかってしまいます。舞台俳優や歌手からすると、1つの公演やライブがなくなってギャラがなくなってしまうと、生活ができなくなってしまうという人も多いのではないのでしょうか。せっかく開催が決まったイベントでも感染者がでると中止になることもあり、これからもまだまだ、開催したり中止になってしまったりという悪循環が続くかもしれません。

また、新型コロナウイルス感染の報告が相次ぐ芸能界に、新たな感染者が出てしまいました。私が

好きなアーティスト大倉忠義も最近新型コロナウイルスに感染していることが所属事務所から発表されました。ほかにも芸能人の感染が続いています。コロナがいつ収束するか分からないこの時世、芸能人とファンの間にも長い辛抱が続くことになるでしょう。

続いて、「現在の新しい生活スタイル（オンライン授業/働き方等）が理想的な状態だと思いますか。」という質問を投げかけました。これについては、「いいえ」と思っている人は全体で5割以上の回答でした。学生からは「感染対策としては理想の状態であるが先生や生徒の負担が大きいため」、「せっかく大学に入ったのに、色々な人との意見交換から得られる多様な見方をする機会が失われているから」という意見が多く、社会人からは「時代の変化に応じて働き方は変わってほしい」というがありました。

私の経験を例にすると、今はオンライン授業と対面授業が始まったことで、電車の移動時間もあり、オンラインと対面授業が混合して予定が組みにくいという問題があります。大学生も社会人も、今のオンラインやテレワークにより効率的な部分が増えたことは良いことですが、人と直接顔を合わせてその場の空気感を共有することで、相手の考えを深く理解し、思いやりの心は豊かになります。それは日本社会を向上させる上で重要な事だと思いませんか。

また、私はモデルのアルバイトをしています。With コロナの時代において、モデルの仕事はほとんどなくなってしまいました。そのため最近、オンラインで応募できるオーディションにたくさん応募しています。ある企業のプロモーション動画のオーディションにエントリーしました。自分で動画を撮影して、それを送るだけで応募が完了します。その後、Zoomでの面接でした。すべて自宅で撮影しなければなりません。オーディションが開催されたことは有難いことですが、主催側も私もコロナ禍でしかたがなく行っているに過ぎず、お互いが満足できない中途半端な状態でした。

最後に「日本ではなぜインターネットサービス利用が遅れていると思いますか。」という質問をしました。その結果、「対面の方が信用しやすいと考えている人は多い」、「高齢化社会であるため」や「手続きを申請する側も受ける側も、インターネットに対する苦手意識がまだまだ根強いのではないか」などの考えがありました。一方、どんなオンラインサービスを利用してみたいですかという質問に対しては積極的に使っていきたいと答えた人が多かったです。

オンライン銀行やオンラインサロンなどを始めれば、遠隔の仕事をどんどん増やすことができます。with コロナは、私たちの生活や仕事の有り様を今までとは大きく変えていくと言われています。オンラインでの活動がもっと発展していくかもしれません。しかしみんなの言う通り、現在日本のインターネット推進が遅れているのは、少子高齢化が原因だと考え

られています。高齢者の方が多く、全ての手続きをインターネットにすることが難しく、求めるサービスの質が高いために人的資源を確保もできないと思います。このことはデジタルネイティブの世代には窮屈に感じられる部分もあるかもしれませんが。しかし若者の中でも銀行のネット利用は、怖いと感じる人は少なくないようでした。

「With コロナ」は長期化し収束まで不安を抱える人が多い状態で、今後もコロナと共存していくという覚悟が求められるほうが本当によいのでしょうか。新型コロナウイルスの存在は日本社会での生き方に大きな変化を与えました。リモートワークやオンライン授業などで場所を問わず働きや勉強することができるようになりました。考える方向を変えると、コロナで元の生活に戻っても、コロナに対する認識は必ず残るはずと思います。この経験をきっかけとして、教訓を得て、良い所は取り入れ、学んだ様々なことは日本社会を継続、発展させていけば良いのではないのでしょうか。今は、新型コロナウイルス感染症による影響が大きく暗い影を落としているところが多くありますが、収束により、アフターコロナの時代が晴れるように祈っています。

## 外国人からみた日本のハンコ文化

尹 智敏

今年新型コロナウイルスの影響の中で生活している状況が続いています。新型コロナウイルスに対して世界の各国はそれぞれ対策を工夫し、実施しています。日本社会で生活している外国人留学生として、私は母国である韓国と日本の新型コロナウイルスに対する様々なことの違いを実感しています。どちらかが悪い対応をしている、どちらかがより優れている対応をしているのではなく、新型コロナウイルスの影響の中から見られる文化や社会の異なる点について考えるようになりました。

私は現在、京都にある大学の外国人留学生です。春学期は全面的にオンライン授業方式になり、多くの時間を部屋で過ごすようになりました。秋学期が始まってからは、オンライン授業と対面授業の融合システムで行っています。バイトとしてはインバウンド関連のベンチャー企業で働いており、今年4月から在宅勤務の形でバイトを行っています。つまり、新型コロナウイルスの影響で新しい生活様式が始まったともいえます。このように、外出なしの生活サイクルになっています。しかし、私は定期的に部屋を出てバイト先である会社と京都にある大学に行かないといけません。なぜかというと、書類処理やハンコ関連の仕事があるため、会社にいかなければならないです。また、奨学金の受け取りのサインをするために大学に行って、ハンコを押さなければならないです。このような経験からハンコ文化という日本社会の特徴をより実感することができました。新型コロナウイルスの影響で多数の日本企業が在宅勤務の形で対応していたのですが、その際に官公庁や一部の企業などはハンコ文化が存在しているため、入社しなければ書類の処理が進まないということテーマとした記事がアップされました。ハンコ文化の影響で在宅勤務ができない状況に対して、批判的な意見が多かったです。“非効率的なハンコ文化は今回の機会無くすべき”という意見を持っている人が多そうでした。なぜ多くの人々がハンコ文化に対して否定的な反応を表しているのかについて外国人である私は興味深く考えるようになりました。

韓国から日本への留学を準備した際に、知人から日本留学しに行くならハンコを事前に作っていった方がいいと言われました。それを聞いて、私はハンコを作って来日しました。来日してすぐ部屋の契約にハンコを使いました。また、バイト契約の時も契約書にハンコを押さなければならないし、区役所や銀行などでもハンコが必ず必要です。このように、ハンコなしで日本での生活は不可能ともいえるほどハンコは多くの場面で使われています。しかも、単にハンコの種類だけ使うのではなく、場合によって認印、銀行印、訂正印などに使い分

けています。日本のハンコ文化は一つの日本社会の常識や約束であり、当たり前なこととして通用しています。しかし、今回コロナウイルスの影響で改めて日本社会でのハンコ文化に対して様々な意見が出るようになりました。その中で、外国人である私は日本のハンコ文化に対して良いと思っていました。自分の名前が書かれているハンコを押すという行動に責任感を感じるし、ハンコから字の美しさも感じたからです。昔から引き続いてきたハンコ文化は日本の特有の文化ともいえるのです。日本に生活している外国人からみると、大切に守っていく価値のある一つの文化ではないかと思います。

しかし、これからのコロナウイルスの影響の中の生活ではこのようなハンコ文化はどうでしょうか？社会はどんどん遠隔化、オンライン化、非対面、非接触の時代になるはずです。そこで、直接しないといけないハンコ文化が生き残るのは相当難しいと思います。ここで、考えないといけないのは日本社会の特徴です。来日して感じたのは日本社会でのハンコ文化は単にサインの意味だけではなく、押す人の丁寧な心を表す一つの礼儀意識ともいえることでした。つまり、ハンコ文化は単なる本人確認の手段だけではなく、その中には日本社会のシステムや文化が含まれているのです。外国人の視線からみると、これは素晴らしい日本特有の文化ではないかと思いますが、コロナウイルスの影響、つまり、安全や健康のためにはハンコ文化に対する認識を切り替える必要があると思います。今回のコロナウイルスの中で、ハンコ文化のせいで在宅勤務ができないという記事のコメントにはハンコ文化を無くすべきという意見がかなり多かったです。そこで、ハンコ文化に含まれている人の丁寧さや日本の伝統的な文化を守りながら、コロナウイルスの影響の社会でも通用できるようにすることは不可能か？という疑問が私の中で浮かびました。そこで思い出したのがデジタルハンコです。一部の企業は既にデジタルハンコを使って書類の決裁を行っています。デジタルハンコには本来のハンコ文化から感じられる心の丁寧さや日本特有の文化が含まれてないという意見もあるかもしれませんが、私は今後デジタルハンコがこのコロナウイルスの影響の中の日本社会に必要だと思います。デジタルハンコにも今まで守ってきたハンコ文化の特徴を保っていくことができるはずです。手で押す行動はなくなるのですが、クリックという行動がハンコを押すのと同様であるともいえるのではないのでしょうか。

そこで、考えないといけないのは日本社会の特徴です。日本は先進国の中で現金使用率が最も高く、クレジットカードの使用率は他の国より顕著に低いです。今回新型コロナウイルスの影響で特別定額給付金を申請する時も多くの自治体や人々はオンラインではなくオフラインで申請する割合が圧倒的に高かったです。このように、日本社会は昔から行ってきた伝統的な要素を大事にする社会雰囲気は日本社会の特徴です。すべての分野にわたってオンライン化すべきなのかについてはメリットとデメリットが共存していると思います。私は日

本のそういうアナログ的なところが好きです。一人ひとりの礼儀や丁寧さが尊重される日本特有の文化だからです。クレジットカードや給付金の話はハンコ文化とは関係なさそうに一見見えるかもしれませんが、実はこのように日本社会の特徴ということで関連しています。伝統を守りながら、アナログ的なところを好む傾向が強い国である日本ではハンコ文化は簡単になくすることができないかもしれません。しかしながら、日本は変化しつつあります。新型コロナウイルスの影響で遠隔飲み会やオンライン会議などが活発に行われています。私も新型コロナウイルスの影響の初期にはオンラインツールを通してコミュニケーションすることに負担を感じたのですが、現在はオンラインツールを通してスムーズにコミュニケーションすることができるようになりました。また、バイトとして在宅勤務をする際にオフィスでの業務より、仕事のスピードが遅くなるのではないかと思いましたが、実際にやってみると遠隔勤務でも仕事が円滑にできることに気づきました。このように、新型コロナウイルスからの新しい生活様式に多くの人は慣れつつあります。

秋学期からの大学の授業方式は対面方式とネット配信、両方をバランスよく取っています。このように、ハンコ文化もオンラインでのデジタルハンコとオフラインでのアナログハンコ、両方を場合によってバランスよく取っていくのが良いのではないかと思います。例えば、今回私が経験した奨学金の受け取り確認のために片道 1 時間半かかることはデジタルハンコで行えば、新型コロナウイルスの危険からも離れるし、無駄な費用や時間を有効に使用できるというメリットが確実にあります。今後、デジタルハンコがより広がると、日本社会のシステムが良い方向に進めるのではないかと思います。伝統的な文化を捨てるのではなく、その良い精神は保ちつつ、新型コロナウイルスの危機から脱出できることが望ましいです。そこで、大切なのは新しい世代にハンコ文化の良い点をスムーズに伝えながら、これから新しい様式のハンコ文化を多くの人々が共感できる方向にするべきです。また、急に全てをデジタル化すると、人々間デジタル格差が生じる可能性があります。その点も考えながら、場合による適切な使い分けができると既存のアナログ的なハンコ文化も尊重されつつ、新しいデジタルハンコ文化も尊重されると思います。

そこで最も大切にしないといけないのは何だと思えますか。デジタルハンコであろうが、アナログハンコであろうがハンコを押す人の心が最も大事なのではないのでしょうか？新型コロナウイルスは確かに大きな災害であり、世界中多くの人々が被害を受けています。そこで、新型コロナウイルスの影響から挫折するより、このように新しい機会として、社会への貢献や今までの社会システムを見直すことができるのではないかと私は信じます。

## コロナ禍における外国人労働者の現状

チャン・ティ・ホン・ゴック

「私は日本で正社員になりたいです。」、これは新型コロナウイルスの感染が拡大した、4月から今まで頻繁に私の会社に日本全国色々なところから問い合わせしてきた外国人求職者の言葉である。「日本で外国人労働者、みんなはどうしているのだろう？日本の経済、労働市場はどうなっているのだろう？」、と私の中で疑問が出てきた。

新型コロナウイルスの影響による解雇や雇い止めのニュースを毎日耳にしている。10月2日時点厚生労働省調べによると、日本全国では新型コロナウイルスの影響で解雇や雇い止めをされた人数はとうとう6万3347人となった。8月は有効求人倍率が減り、前月と比べると0.04ポイント低下し、1.04倍になった。約6年7か月の低水準になったと分かった。また、日経新聞によると、パートやアルバイト、契約社員などの非正規雇用が厳しい状況になっている。非正規雇用者数は6か月連続で減少し、去年の同じ時点と比べ、120万人少ない2070万人となった。派遣社員の数も127万人になり、13万人少なくなった。

さらに、株式会社YOLOJAPANの調査によると、日本での外国人労働者の約80%が新型コロナウイルス感染拡大により「解雇された」、「仕事がなくなった」、「休業させられた」、「仕事を辞めざるを得なかった」などと答えた。この数字は多分誰が見ても、聞いても、驚くだろう。

新型コロナウイルス感染拡大の影響が出る前と比べると、日本の労働市場は現在どうなっているのか。厚生労働省のデータによると、2019年10月末時点における外国人労働者数は、約166万人と前年比13.6%増え、過去最高を記録した。主に中国出身42万人、ベトナム出身40万人である。産業別に見ると、「製造業」で外国人労働者は48万人と最も多く、次は「ビルメンテナンスや自動車設備業など」26.7万人、「卸売業、小売業」の約21.3万人、「宿泊業、飲食サービス業」の約20.7万人であった。その人数は、新型コロナウイルスが拡大しなければ、各業界の外国人労働者は上昇する一方ではなかっただろうか。

新型コロナウイルスの影響により、多くの外国人労働者が失業し、誰に聞いても、「悲しくて不安がいっぱいで早く就職したいです。」と訴えた。労働相談所では仕事がなくなった、解雇されたなど、毎日多くの相談があるでしょう。

私は、新型コロナウイルス感染が拡大している中で、仕事を通じて日本で働いている外国人の事情を色々見たり、聞いたりしている。新型コロナウイルス感染が拡大して、母国に両親



や妻、幼い子供を残して、高い収入で先端技術を学びながら就職ができると思い、来日し働いている外国人労働者に思わぬ事態が起こっている。会社から「仕事が少なくなっているから、やめてくれないか？」と言われることだ。そのように言われた外国人労働者は、「なぜ他の社員じゃなく僕が？これからどうなるだろう。両親、妻、子供の仕送りはどうしよう。」と考える人が多いでしょう。なぜ他の社員じゃなく、その外国人労働者なののでしょうか。おそらく、その答えはみんな分かっているのではないのでしょうか。答えは「外国人の派遣社員」だからです。「外国人の派遣社員」だから、必要な時は、いくらでも来てほしい。だが、仕事がなくなったから、また必要がなくなったから、「もう要らない」となるのだ。

また、実際に私が仕事でかかわったことでこういうこともあった。私の会社からとある会社に2人のベトナム人技術者が派遣社員として働いている。1年前、派遣先の担当者から「うちの社員にならないですか？」と直接雇用の提案があった。会社同士でも相談し、派遣契約終了後、派遣先の会社が直接雇用することになった。2人は「大手メーカーの社員になれる」と思って喜んでいて。しかし、派遣契約終了1ヶ月前に、突然「やはり直接雇用も派遣も辞めます」と詳しい説明もなく簡単なメールだけで連絡がきた。派遣社員のベトナム人の2人も私の会社も全員が驚くしかなかった。その担当者が目の前にいれば、大きな声で「なぜ」と問いただしたかった。新型コロナウイルスの影響であろうか、本人の能力が足りなかったのであろうか、どういう理由があってもきちんと説明してほしかった。

このようなことは今回の新型コロナウイルスの影響だけが原因ではないだろう。過去にも景気が悪い時に似たようなことがあったでしょう。

NPO法人POSSE外国人労働サポートセンターの調査によると、日本の企業で働く外国人労働者全体のわずか1割が正社員であり、9割の外国人労働者が1年契約やそれ未満の有期雇用で働いていることがわかった。少なくないでしょうか。多くの企業では正社員として採用するのは日本人か、または優秀な外国人労働者だけに限定されることが多い。生活が不安定で、契約更新する際、「更新されるか」など多くの心配を抱えている。そして、多くの労働者が「あの人はできる仕事がないから、もう要らない」と契約を切られる。

ニュースや新聞などで「日本企業は外国人労働者を使い捨てる」という記事をよく目にする。しかし、この記事を否定することなく、外国人労働者を使い捨てる企業が少なくない。そのような中、新型コロナウイルスで影響が出ているにもかかわらず、外国人労働者を採用しようと積極的に考えている会社もある。しかし、そういう会社でも採用するとしたら、「即戦力になり豊富な経験があり、優秀ならば」と条件が付くことが多い。元々、日本企業が外国人労働者に一番求めているのは「単純労働」である。しかし、私の会社にくる企業からの問い合わせは「即戦力になり豊富な経験を持っている人はいますか？」が多い。そもそも「高

度な技術者」としての在留資格で採用しておいて、実際の作業は単純な作業ばかりなのに、なぜ即戦力になり豊富な経験を持っている人を求めているのかと私は疑問に思う。

外国人労働者には、「技能実習生」という在留資格がある。「技能実習生」は、外国人労働者が「来日して先端技術を学び、母国に戻ってきたら、その技術で国の役に立つことができるように、日本企業で働いてもらう」という在留資格で日本政府が送り出し国の政府、労働者に技術を指導することを約束し、毎年、何万人途上国から労働者を受け入れている制度である。しかし、技能実習生制度を利用して、本当に日本の技術を学ぶことができているのか分からない。実際は、技術を学ぶことなく、毎日単純な仕事を繰り返しているのではないだろうか。日本の企業全てとは言えないが、「技能実習生」の取り扱いにも問題があるのではないか。技術を指導せずに、低賃金で単純作業をやらせ、期間が終了したら、また新しい労働者を雇い、同じように使い捨てる企業があるのではないか。そのような企業があるからこそ、技能実習生が企業から逃げ出すことにつながっているのではないのでしょうか。

他にも、企業で働く外国人労働者の持つ在留資格で多いのは「技術・人文知識・国際業務」である。外国人労働者が持っている技術を日本企業で生かすため、また日本の技術を学ぶため、この資格を取得して日本の企業で働いている。しかし、実際に日本の企業の何割がこの在留資格の本当の意味を理解し受け入れているのだろうか。この在留資格を持って働く外国人労働者は「日本の技術を身に着きたい」「長く勤めたい」「日本に永住したい」などを希望している人がほとんどだ。しかし、日本の企業は、「外国人だから、教えても国に帰ってしまうから無駄になる。」、「日本語がわからないから教えられない。」、「日本語ができないから簡単な仕事しかない。」などと思っているのではないのでしょうか。

「派遣」でも「契約社員」でもさらに「正社員」でも、どういう立場でも会社に採用されたからには、会社のため、自分のために、頑張っていると思う。だが、会社に何かトラブルが起こると、やはり「外国人だから」というセリフをよく聞く。全てがそうとは言いきれないが、指導する人や経営している人の考え方にも問題があるのではないか。

仕事のフォローやサポートをしてくれないから、中々仕事に慣れない。外国人だから、会社に馴染めない。仲間に入れてくれない。そういうこともあって、日本に来て、数年が経っても、日本語能力や仕事の技術が上達しない。だからこそ、「この会社には馴染めないから、やめたい。帰国したい」と考えてしまう。外国人労働者の定着率が低いのはこういう原因もあるのではないか。また、企業側も、教育をして、仕事ができるようになるまで家族のように付き添い、フォローしてくれたら、すぐに「やめてくれる。」とは言えないでしょう。ベトナムではこういう意味のことわざがある「兄弟のようにどんな困難なことがあっても一緒

に乗り越えろ」。私は来日してから3年以上を日本で過ごし、社会人になって2年目になった。母国では日本に来て働くことは珍しくなくなっている。また日本に来たら、先端技術や文化が学べると期待している。しかし、「私のような外国人にとって日本で就職するのがいいことなのか」と最近考えることがある。外国人にとって日本で就職するのは簡単ではない。新型コロナウイルスの影響で景気が悪くなったことによって、それがよりはっきりとわかるようになった。

私が日本の企業に伝えたいのは「どんな種をまいても、大切に育てれば、いつかおいしい実が出てくるはずだ」。だから、外国人労働者にかかわらず、労働者全てを大切にして育ててほしい。